資料３

横須賀市立病院運営委員会

答　申　書

平成30年（2018年）３月29日

目　次

[**１．はじめに** 1](#_Toc502048948)

[**２．答申** 2](#_Toc502048949)

[**３．開催経過** 4](#_Toc502048950)

[**４．委員名簿** 6](#_Toc502048951)

# **１．はじめに**

横須賀市立うわまち病院は、三浦半島の東部に位置し、平成14年7月1日に国立横須賀病院の移譲を受け、指定管理者制度（当初は管理委託）による運営を行っている。現在、許可病床数417床（稼働病床数387床）、診療科28科を有し、地域医療支援病院、救命救急センター、地域周産期母子医療センターの指定を受けるなど、急性期医療を中心に回復期リハビリテーション病棟を保有し、横須賀・三浦二次保健医療圏において重要な役割を担っている。

そのような中、国立横須賀病院時代の中央病棟や外来棟は昭和40年代初めに建設され、施設・設備の老朽化や狭隘化が大きな課題となっている。

横須賀市立市民病院は、平成22年４月に直営から指定管理者制度に変更し運営を行っている。現在、許可病床数は感染症病床６床を含み482床（稼働病床数318床）、診療科29科を有し、地域医療支援病院、災害拠点病院の指定を受けるなど、三浦半島西側の拠点病院としての役割を担っている。

また、平成28年10月には、地域包括ケア病棟を開設するなど、回復期機能の充実も進めている。

平成28年10月、神奈川県が策定した地域医療構想において、より一層の高齢化や人口減少が予測される中で、団塊の世代が75歳以上になる平成37年（2025年）の必要病床数が示された。横須賀市は今後の地域の医療需要を鑑みながら、市民が安心して暮らすことのできる医療環境を整備するため、市立２病院が担うべき役割や連携について検討する必要がある。

こうした背景から、平成27年２月５日、本委員会に「うわまち病院が担うべき医療機能について」、「うわまち病院の建替えについて」、「市民病院との機能分担について」の３件が諮問され、これまでに延べ13回の委員会を開催し、様々な観点から慎重に議論を重ね、答申をまとめた。

なお、各諮問事項についての議論が相互に関連しているため、本答申においては、「市立病院が担うべき医療機能と機能分担について」、「うわまち病院の建替えについて」の２件に整理した。

# **２．答申**

（１）市立病院が担うべき医療機能と機能分担について

　　　市立２病院体制を維持しつつ、連携の強化、経営の効率化を図るため基本協定の一本化を図られたい。

市立２病院体制については、横須賀市の東側をうわまち病院が、西側を市民病院がカバーすることで、神奈川県地域医療構想（以下、「地域医療構想」という）において、脳卒中の患者搬送時間が西側で60分圏内となっているほかは、概ね30分圏内となっている。このことからも、横須賀市の地域性を考慮して２病院体制は維持していくことが望ましい。

病床数については、地域医療構想において、「横須賀・三浦構想区域」の総必要病床数に対して現状では不足していることから、現在の市立２病院の許可病床数899床を維持し、稼働病床数を増やす方向で検討されたい。市立２病院の具体的な病床数は、患者数の動向等を見ながら検討されたい。

なお、地域医療構想において、回復期病床数が大幅に不足していることから、高度急性期及び急性期機能を維持しつつ、回復期病床の充実を検討されたい。

診療科目については、市立２病院とも地域医療支援病院に指定され、地域における拠点病院としての役割を担っているため、引き続き、現状を踏襲することが望まれる。

病院機能について、うわまち病院は、現状の指定に加え、新たに神奈川県がん診療連携指定病院や災害拠点病院の指定を検討されたい。

小児・周産期医療については、横須賀共済病院及びうわまち病院が中心的役割を担っている。近年の患者数減少が影響して両病院共に空床が発生している状況や、当該診療科の医師確保の難しさ、さらに医師の労働環境の改善が求められていることを踏まえ、市民病院で休止している入院診療に係る小児科及び周産期医療（通常分娩除く）については、うわまち病院への集約化が望ましい。  
　なお、外来診療に係る小児科及び通常分娩については、地域住民の利便性等を鑑み、引き続き市民病院で担うことが望ましい。  
　また、高齢化が進む中、在宅医療の重要性が高まっており、今後ますます医療と介護の連携が求められるので、対応されたい。

運営形態については、市立２病院とも指定管理者制度を導入し、うわまち病院においては、恒常的に収支が黒字となっている。市民病院においても、平成22年度から平成29年度までの指定管理期間において、指定管理者の赤字を補てんする運営交付金を当初の想定額より約38億円削減することができたことは、大きな成果である。このため、引き続き、指定管理者制度を踏襲することが望ましい。

なお、さらに市立２病院の連携を強化するとともに、経営の効率化を図るため、基本協定の一本化を検討されたい。

（２）うわまち病院の建替えについて

　　　うわまち病院は老朽化が進んでいることから早期建替えを望むが、財政状況が厳しい中、施設規模等については、十分検討されたい。

中央病棟、外来棟は建築後50年以上が経過し、老朽化が進んでいる。さらに、患者の受け入れが限界に近い状態となっているが、現在の施設では、これ以上稼働病床を増やすことができないことから、できるだけ早く建替える必要がある。

建設費については、財政状況が厳しい中、必要最小限の施設規模とし、経費の削減を図られたい。

財源については、補助制度や地方交付税の優遇措置を有効活用し、少しでも財政負担を減らすよう努められたい。

建設場所については、現地で建替える場合、診療を休止できないので、建設手法を十分に検討されたい。

さらに、県道から病院までの進入路が狭く、救急車輌等の通行に支障をきたしていること、今後、建設工事に支障をきたす恐れがあることから、決定した後は速やかに対応されたい。

市内の医療機関の立地状況を踏まえ、移転して建替えることも検討されたい。その場合には、移転先の慎重な選定や、用地取得に要する費用を十分に勘案されたい。

現地建替え又は移転建替えのいずれの場合であっても、採算面を慎重に考慮して建替え後のうわまち病院の経営持続性に留意されたい。

建設スケジュールについては、平成37年度中の新病院開院を目指し、計画の進捗把握には十分に留意されたい。

# **３．開催経過**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開催日 | 議　　　　　　　題 |
| 第１回 | 平成27年  （2015年）  ２月５日 | ・委員長、副委員長選任  ・諮問について  ・規約等について  ・うわまち病院について  ・市立病院運営委員会の今後の予定について |
| 第２回 | 平成27年  （2015年）  ５月21日 | ・うわまち病院について  ・うわまち病院の施設視察  ・施設視察の感想について |
| 第３回 | 平成27年  （2015年）  10月１日 | ・市民病院について  ・市民病院の施設視察  ・施設視察の観察について  ・市内の地域支援病院について  ・地域医療構想について |
| 第４回 | 平成28年  （2016年）  ２月４日 | ・地域医療構想について  第３回三浦半島地区地域医療構想調整専門部会～概要～  ・うわまち病院をとりまく環境について  横須賀市の将来推計人口 |
| 第５回 | 平成28年  （2016年）  ６月16日 | ・地域医療構想の策定状況について  神奈川県保健福祉局保健医療部　医療課長  川名　勝義  ・横須賀市の人口ビジョンについて  政策推進部 次長（都市政策研究所副所長）  古谷　久乃  ・市内の地域医療支援病院について |
| 第６回 | 平成28年  （2016年）  ８月18日 | ・市内地域医療支援病院の状況について  横須賀共済病院　病院長  長堀　薫  ・諮問事項について  うわまち病院が担うべき医療機能について  うわまち病院の建て替えについて  市民病院との機能分担について |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  | 開催日 | 議　　　　　　題 |
| 第７回 | 平成28年  （2016年）  11月10日 | ・市内地域医療支援病院の状況について  市立うわまち病院　管理者  沼田　裕一  市立市民病院　管理者  久保　章  ・その他  平成28年度病床機能報告について |
| 第８回 | 平成29年  （2017年）  ２月２日 | ・新公立病院改革プランについて |
| 第９回 | 平成29年  （2017年）  ６月22日 | ・これまで意見等について  ・答申のとりまとめに向けて  ・今年度の進め方について  ・市立病院を取り巻く環境について |
| 第10回 | 平成29年  （2017年）  ８月17日 | ・市立病院で担うべき機能・役割について |
| 第11回 | 平成29年  （2017年）  11月９日 | ・市立病院で担うべき機能・役割等について |
| 第12回 | 平成30年  （2018年）  １月11日 | ・答申書（案）について |
| 第13回 | 平成30年  （2018年）  ３月29日 | ・答申書決定  ・市長へ答申書の提出 |

# **４．委員名簿**

（50音順・敬称略）

|  |  |
| --- | --- |
| 平成27年２月５日～現在 | |
| 役　職 | 所　属・氏　名 |
| 委員長 | 地方独立行政法人神奈川県立病院機構 理事長  土　屋　了　介 |
| 副委員長 | 一般社団法人横須賀市医師会　会長  遠　藤　千　洋 |
| 委　員 | 公募市民  阿　部　五　市 |
| 委　員 | 一般社団法人横須賀市薬剤師会　副会長  泉　　紀久恵 |
| 委　員 | 公益社団法人日本医業コンサルタント協会  神奈川県支部理事  岩　田　常　昭 |
| 委　員 | 波多康治会計事務所　所長  公認会計士・税理士  波　多　康　治 |

|  |  |
| --- | --- |
| 平成27年２月５日～平成28年３月31日 | |
| 役　職 | 所　属・氏　名 |
| 委　員 | 神奈川県立保健福祉大学　教授  加　納　佳代子 |
| 委　員 | 公募市民  山　森　ゆき絵 |

|  |  |
| --- | --- |
| 平成28年４月１日～現在 | |
| 役　職 | 所　属・氏　名 |
| 委　員 | 神奈川県立保健福祉大学　准教授  渡　邉　眞　理 |

|  |  |
| --- | --- |
| 平成28年８月１日～現在 | |
| 役　職 | 所　属・氏　名 |
| 委　員 | 公募市民  若　山　恵　美 |